

付 録 諸率の算出に用いた人口

都道府県・男女別人口（日本人人口）

都道府県	総 数	男	女
全 国	125 957 000	61 328 000	64 630 000
北 海 道	5 442 000	2 569 000	2 873 000
青 森	1 347 000	633 000	714 000
岩 手	1 299 000	622 000	678 000
宮 城	2 315 000	1 127 000	1 188 000
秋 田	1 060 000	498 000	562 000
山 形	1 146 000	551 000	595 000
福 島	1 955 000	952 000	1 003 000
茨 城	2 907 000	1 450 000	1 457 000
栃 木	1 968 000	979 000	989 000
群 馬	1 959 000	965 000	994 000
埼 玉	7 126 000	3 574 000	3 552 000
千 葉	6 119 000	3 052 000	3 067 000
東 京	12 916 000	6 391 000	6 525 000
神 奈 川	8 947 000	4 488 000	4 458 000
新 潟	2 336 000	1 131 000	1 205 000
富 山	1 072 000	518 000	554 000
石 川	1 154 000	558 000	596 000
福 井	789 000	382 000	407 000
山 梨	841 000	412 000	429 000
長 野	2 106 000	1 026 000	1 081 000
岐 阜	2 029 000	984 000	1 045 000
静 岡	3 683 000	1 814 000	1 869 000
愛 知	7 277 000	3 641 000	3 636 000
三 重	1 811 000	882 000	929 000
滋 賀	1 396 000	689 000	707 000
京 都	2 584 000	1 240 000	1 344 000
大 阪	8 697 000	4 200 000	4 496 000
兵 庫	5 496 000	2 628 000	2 868 000
奈 良	1 381 000	653 000	728 000
和 歌 山	983 000	463 000	521 000
鳥 取	578 000	276 000	302 000
島 根	702 000	337 000	366 000
岡 山	1 919 000	921 000	998 000
広 島	2 817 000	1 360 000	1 457 000
山 口	1 420 000	670 000	750 000
徳 島	772 000	367 000	405 000
香 川	982 000	474 000	509 000
愛 媛	1 408 000	662 000	745 000
高 知	749 000	351 000	397 000
福 岡	5 044 000	2 380 000	2 664 000
佐 賀	840 000	396 000	444 000
長 崎	1 402 000	655 000	747 000
熊 本	1 799 000	846 000	953 000
大 分	1 178 000	557 000	621 000
宮 崎	1 122 000	527 000	595 000
鹿 児 島	1 684 000	788 000	896 000
沖 縄	1 401 000	687 000	714 000

資料：「人口推計（平成24年10月1日現在）」（総務省統計局）

年齢階級・男女別人口（日本人人口）

年 齢	総 数	男	女
総 数	125 957 000	61 328 000	64 630 000
0 歳	1 032 000	529 000	504 000
1	1 058 000	543 000	515 000
2	1 034 000	529 000	505 000
3	1 035 000	529 000	505 000
4	1 064 000	544 000	520 000
0 ～ 4	5 224 000	2 675 000	2 549 000
5 ～ 9	5 364 000	2 746 000	2 618 000
10 ～ 14	5 823 000	2 983 000	2 840 000
15 ～ 19	5 981 000	3 068 000	2 913 000
20 ～ 24	6 077 000	3 117 000	2 960 000
25 ～ 29	6 849 000	3 495 000	3 354 000
30 ～ 34	7 644 000	3 889 000	3 756 000
35 ～ 39	9 268 000	4 712 000	4 556 000
40 ～ 44	9 318 000	4 727 000	4 591 000
45 ～ 49	8 082 000	4 077 000	4 005 000
50 ～ 54	7 587 000	3 802 000	3 785 000
55 ～ 59	7 882 000	3 917 000	3 966 000
60 ～ 64	10 188 000	4 997 000	5 191 000
65 ～ 69	8 161 000	3 914 000	4 247 000
70 ～ 74	7 364 000	3 426 000	3 938 000
75 ～ 79	6 231 000	2 730 000	3 501 000
80 ～ 84	4 618 000	1 822 000	2 796 000
85 ～ 89	2 773 000	899 000	1 873 000
90 ～ 94	1 143 000	265 000	878 000
95 ～ 99	330 000	60 000	270 000
100歳以上	51 000	7 000	44 000

資料：「人口推計（平成24年10月1日現在）」（総務省統計局）

死因分類の変更とその影響

我が国の死因統計は、死亡診断書等に記載された情報をもとに、世界保健機関（WHO）が勧告する国際疾病、傷害及び死因統計分類（ICD）に沿って作成されている。

このICDは、医学・医療の進歩や疾病構造の変化等に対応するため、おおむね10年毎に修正されており、平成2年（1990年）に第10回改訂国際疾病、傷害及び死因統計分類（ICD-10）が勧告された。我が国では、ICD-10を平成7年（1995年）から適用し、併せて死亡診断書の様式の改正も行った。

その結果、平成7年以降の死因統計上に以下のような影響がみられる。

1 ICD-10の適用による影響

死亡診断書に、複数の病名や原因が記載されている場合には、その中の一つを原死因として選び、統計を作成する必要がある。ICDでは、その方法が選択ルールとして標準化されているが、その解釈・適用に当たっては、各国事情により、ある程度の弾力的運用が可能となるようになっていた。しかしながら、ICD-10では、国際比較を同一基準でより厳密に行うため、国際基準としての選択ルールの統一的な解釈がより明確化された。

このため、日本における死因統計も従来のものに比べ、以下の変化がみられた。

- 肺炎の減少と脳血管疾患の増加
- 糖尿病の増加
- 肝硬変の減少と肝がんの増加
- がんの転移部位リストの新設によるがんの部位別死亡数の変化

2 死亡診断書の様式の改正による影響

死亡診断書に「疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きを加えたことにより、心不全の記入が減少し、心疾患全体としても減少した。

その後、平成18年からICD-10の一部改正の累積であるICD-10（2003年版）準拠の適用に伴い、分類の追加、削除、変更及び原死因選択ルールの変更が行われている。

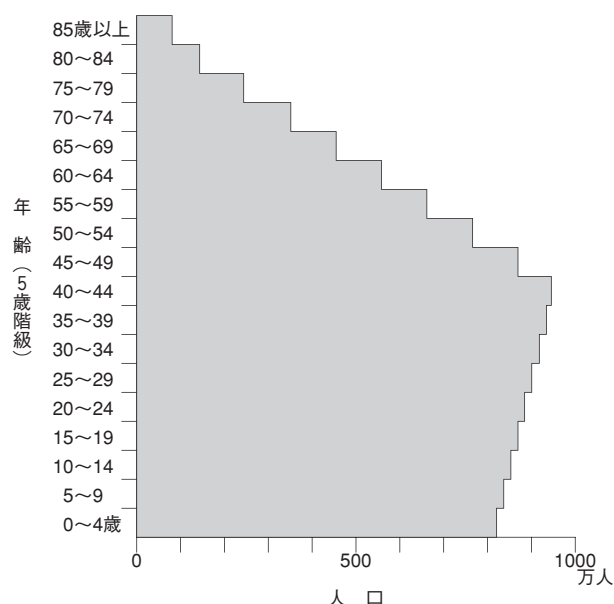
年齢調整死亡率について

死亡率は年齢によって異なるので、国際比較や年次推移の観察には、人口の年齢構成の差異を取り除いて観察するために、年齢調整死亡率を使用することが有用である。

年齢調整死亡率の基準人口については、平成元年までは昭和10年の性別総人口（都道府県は昭和35年総人口）を使用してきたが、現実の人口構成からかけ離れてきたため、平成2年からは昭和60年モデル人口（昭和60年国勢調査日本人人口をもとに、ベビーブーム等の極端な増減を補正し、1,000人単位で作成したもの）を使用している。なお、計算式（5頁）中の「観察集団の各年齢階級の死亡率」は、1,000倍（死因別の場合は100,000倍）されたものである。

基準人口—昭和60年モデル人口—

年齢	基準人口	年齢	基準人口
0～4歳	8 180 000	50～54	7 616 000
5～9	8 338 000	55～59	6 581 000
10～14	8 497 000	60～64	5 546 000
15～19	8 655 000	65～69	4 511 000
20～24	8 814 000	70～74	3 476 000
25～29	8 972 000	75～79	2 441 000
30～34	9 130 000	80～84	1 406 000
35～39	9 289 000	85歳以上	784 000
40～44	9 400 000	総数	120 287 000
45～49	8 651 000		



平成 26 年 2 月 7 日 印刷
平成 26 年 2 月 18 日 発行

平成26年 我が国の人口動態
——平成24年までの動向——

編集 厚生労働省大臣官房統計情報部
発行

印刷 統計印刷工業株式会社

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

